

2. 近畿地域の企業活動の変化方向

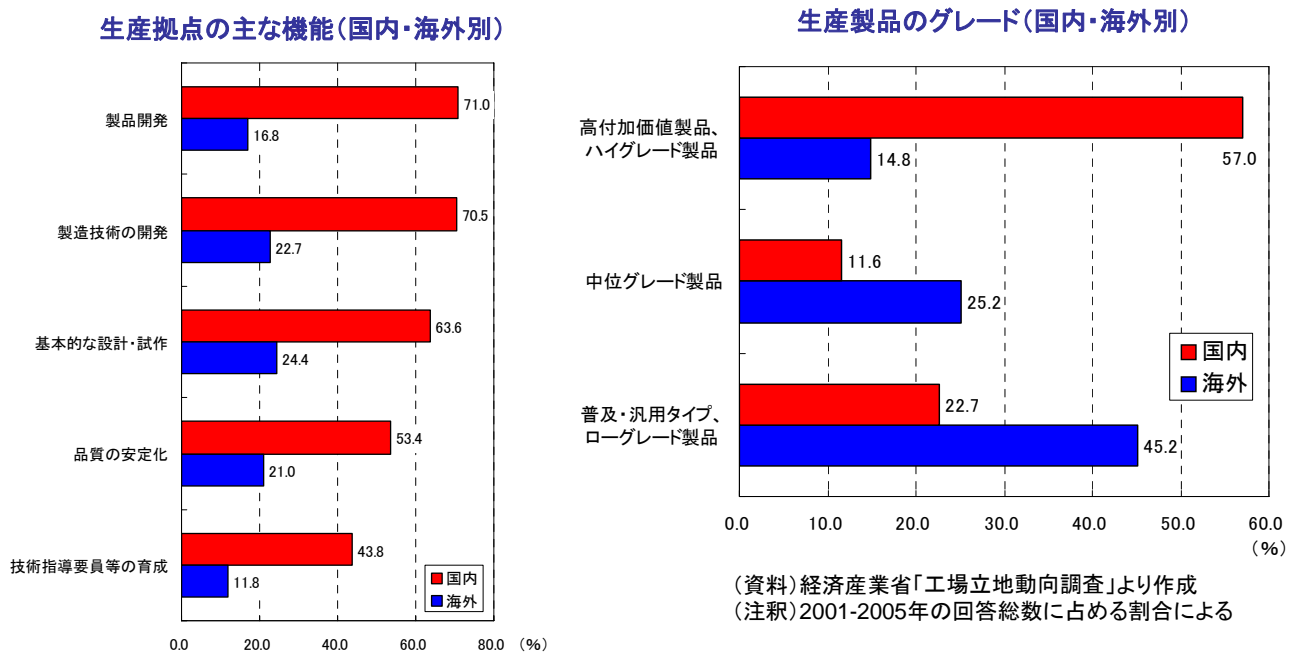
■製造業の国内回帰

近年は、高度技術やノウハウの国外流出の防止等をねらいとして、主な生産拠点では国内への回帰現象が起こっていると言われている。

国内の生産拠点において強化する機能としては、製品や生産技術の開発、基本的な設計・試作、技術指導要員育成機能などである。これらは、海外への展開に備えたマザー工場としての役割を構成する重要な機能である。

国内立地が進む産業部門としては、高付加価値製品、ハイグレード製品のように、コスト競争力のある高付加価値部門と考えられる。

図表 I-11 生産拠点の国内と海外との比較



(資料)経済産業省、厚生労働省、文部科学省「2007年版ものづくり白書」(平成19年)より抜粋

(資料)経済産業省「工場立地動向調査」より作成
(注釈)2001-2005年の回答総数に占める割合による

■低炭素型社会の実現に向けた動きの進展

関西では、低炭素型社会の実現に向けた土地利用も活発化しつつある。環境モデル都市¹の募集・選定においては、82件(89団体)の応募があったが、うち近畿圏では12件(16団体)が応募。その中で、堺市の、『「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素型都市の実現』を理念とした応募が「環境モデル候補都市」として選定されている。

¹ 世界の先例となる「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していくという内閣総理大臣施政方針演説を受け、「都市と暮らしの発展プラン」(平成20年1月29日地域活性化統合本部会合了承)に位置づけられた取組。

図表 1-12 堺市環境モデル都市



（資料）堺市環境モデル都市提案書より抜粋

3. 大阪湾ベイエリアの土地利用状況

■大規模産業用地の供給面で限界が生じている状況

近年の活発な企業立地の進展等の結果、大阪湾ベイエリアの未分譲産業用地の割合は、1999年3月時点で41.8%だったものが、2007年9月時点では14.2%へと減少、大阪湾ベイエリアの産業用地は、急速に埋まりつつある状況がうかがえる。

図表 I-13 大阪湾ベイエリアの未分譲産業用地の推移

2007年9月「近畿の企業立地ガイド」公表分該当用地 近畿経済産業局

府県	市町村	名称	総面積 (㎡)	分譲可能面積 (㎡)	分譲可能面積比率
大阪府	岸和田市	ちきりアイランド(第1期)	240,000	122,000	50.8%
大阪府	阪南市	阪南スカイタウン	1,710,000	116,000	6.8%
大阪府	泉佐野市・田尻町・泉南市	りんくうタウン(※)	1,290,000	178,020	13.8%
兵庫県	尼崎市	尼崎臨海地区	170,000	25,000	14.7%
兵庫県	芦屋市	潮芦屋業務系用地	1,256,000	22,000	1.8%
兵庫県	神戸市中央区	神戸空港「マリンエア」	2,720,000	823,000	30.3%
兵庫県	神戸市中央区	ポートアイランド第2期	3,900,000	313,000	8.0%
該当用地合計			11,286,000	1,599,020	14.2%

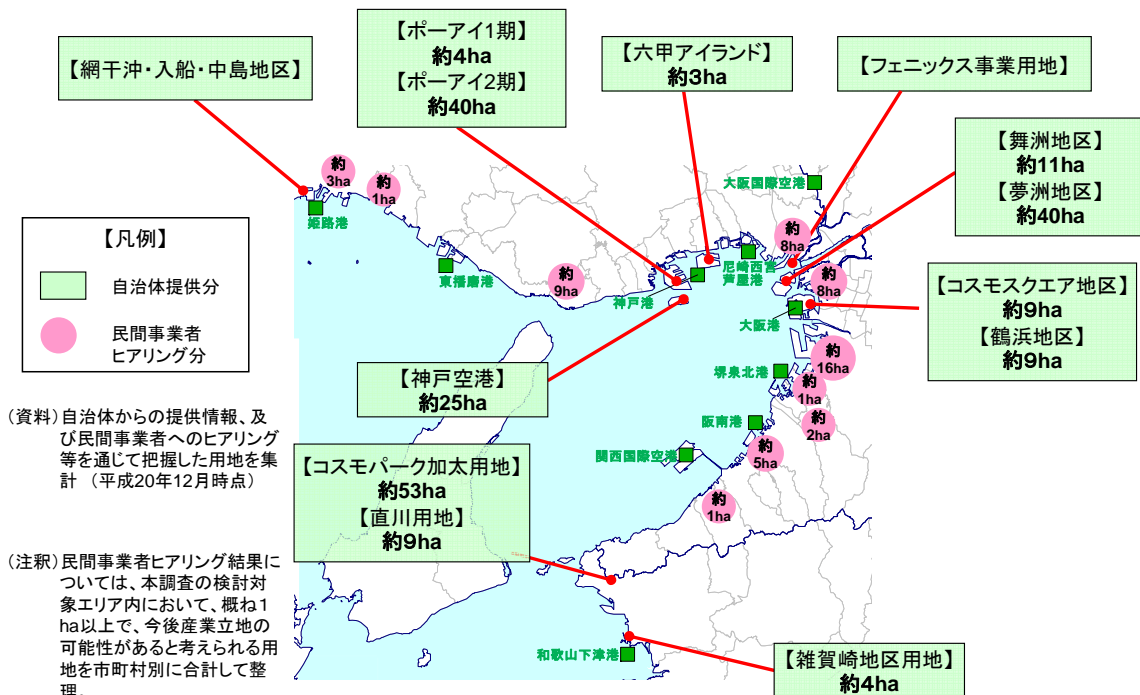
※りんくうタウン:平成20年3月31日現在の大阪府発表資料より算出

1999年3月「近畿の企業立地ガイド」公表分該当用地 近畿通商産業局

府県	市町村	名称	総面積 (㎡)	分譲可能面積 (㎡)	分譲可能面積比率
大阪府	貝塚市	新井	34,000	8,000	23.5%
大阪府	泉佐野市	りんくうタウン	341,000	25,000	7.3%
大阪府	田尻町	りんくうタウン	159,000	89,000	56.0%
大阪府	泉南市	りんくうタウン	474,000	407,000	85.9%
大阪府	堺市	毛穴	288,000	42,000	14.6%
大阪府	大阪市住之江区	大阪南港	44,000	16,000	36.4%
大阪府	大阪市此花区	此花島屋	35,000	7,000	20.0%
大阪府	堺市	築地新町(堺第6区)	440,000	86,000	19.5%
大阪府	大阪市西淀川区	西淀川中島	57,000	57,000	100.0%
兵庫県	西宮市	西宮浜産業団地	137,000	30,000	21.9%
兵庫県	神戸市兵庫区	高松インナー工業団地	35,000	1,000	2.9%
兵庫県	神戸市長田区	長田港西インナー工業団地	13,000	3,000	23.1%
兵庫県	神戸市長田区	長田港東インナー工業団地	12,000	12,000	100.0%
兵庫県	神戸市中央区	ポートアイランド第2期	423,000	258,000	61.0%
該当用地合計			2,492,000	1,041,000	41.8%

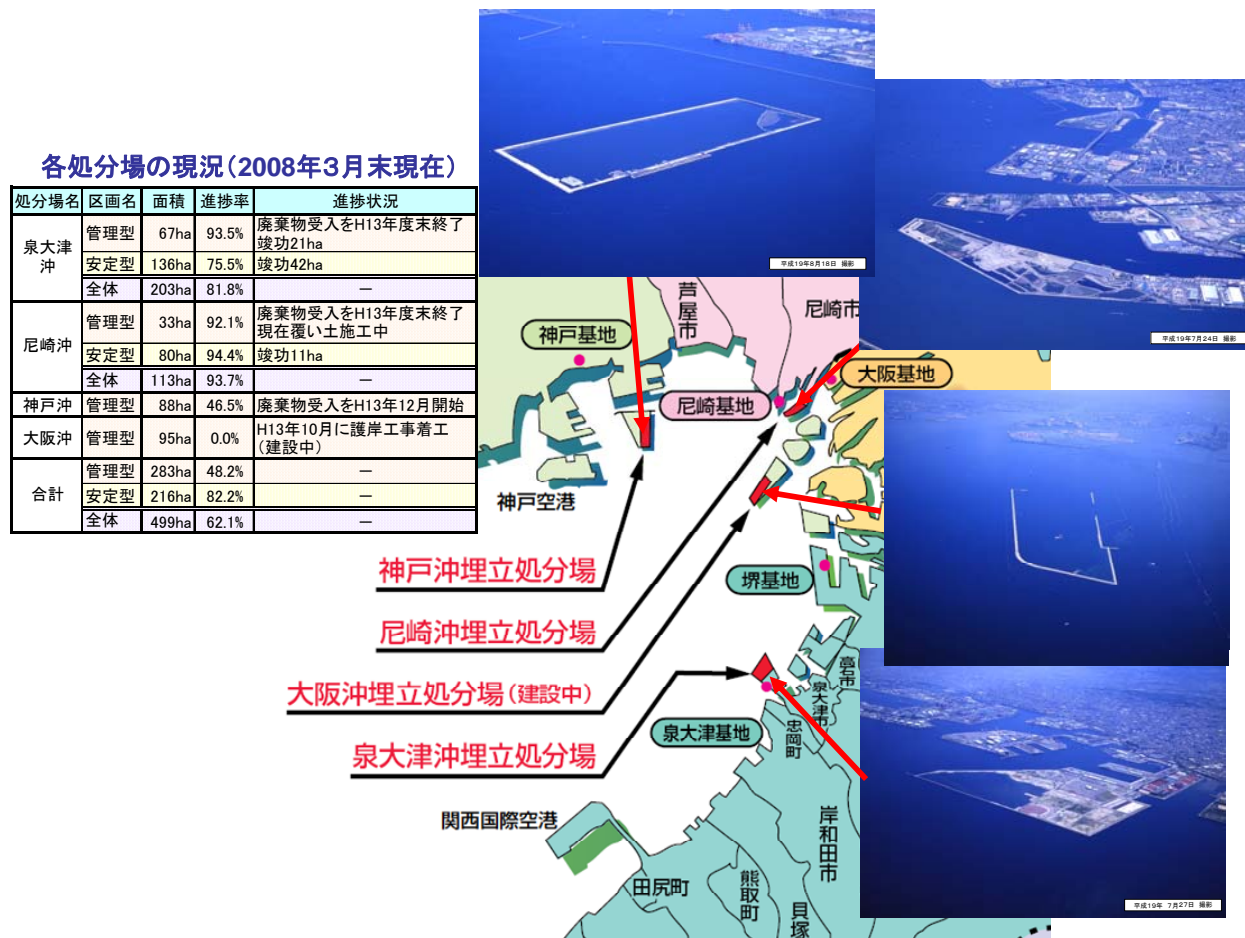
現在確認される、大阪湾ベイエリアにおいて今後産業立地の可能性があると考えられる主な大規模用地（概ね1ha以上）は、下図のようになっている。

図表 I-14 産業立地の可能性があると考えられる用地(現在把握しているもの)



また、大阪湾ベイエリアにおいては、大阪湾フェニックス計画が進められており、前出の図表に示している「フェニックス事業用地」(尼崎沖処分場)のほか、建設中のものも含め、3つの処分場で埋め立てが進行しており、将来的には新たな大規模産業用地が供給される予定にある。ただし、土地利用開始までには、比較的長期の時間を要すること、廃棄物処分地としての土地利用に係る検討課題が存在することなどから、短期的な需要に即応できる状況にはない。

図表 I-15 大阪湾フェニックス計画の概要



(資料) 国土交通省 近畿地方整備局作成

他に、民有地の存在も産業用地の供給源として期待されるものではあるが、当該用地の情報は公となる機会も少なく、状況把握が困難なことから、需要とのマッチングにおいて即応性を欠く面がある。

以上のように、大阪湾ベイエリアにおいては、大規模産業用地の供給面で限界が生じている状況にあるものと認識される。